

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	ユネスコ活動の助成		事業開始年度	昭和27年度		作成責任者
担当部署	国際統括官付		担当課室	国際統括官付		国際課国際協力政策室長 浅井 孝司
会計区分	一般会計		上位政策	国際協力の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律第4条		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、国が民間のユネスコ活動に協力することにより、ユネスコ活動を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に対して、ユネスコ活動の普及、ユネスコ関係機関・団体との協力・交流の推進、ユネスコ事業の促進のための次の事業に対して助成を行う。 ○連絡交流事業・・・ユネスコ活動の普及に資する資料収集・交換・人物交流等 ○文化協力事業・・・無形文化遺産関連を中心とする文化活動従事者人材養成、文化多様性に対応した現代文化振興事業等 ○教育協力事業・・・ノン・フォーマル教育専門家研修、教材開発、人材養成、女性のための識字教育モデルセンターの支援、ESD推進センター支援等					
実施状況	平成21年度は財団法人ユネスコ・アジア文化センター及び社団法人日本ユネスコ協会連盟の事業実施を助成。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	165	158	116	113	101
	執行額	165	158	110		
	執行率	100.0%	100.0%	94.8%		
	総事業費(執行ベース)	173	158	110		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助事業の実施団体に出向き、補助金の支出先・用途など経理実態調査を行うことで、本補助金が交付の目的に従って、公正かつ効率的に使用されたことを確認している。				
	見直しの余地	平成22年度より民間のユネスコ活動に対する助成を見直し、補助事業者の選定を公募で実施。「新しい公共」の実現、という政府の方針と対応策に沿った形で民間のユネスコ活動を支援していく。				
予算監視の所見・効率化	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に助成を行うことを目的とした長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：昭和27年度から続く長期継続事業であることから、これまで蓄積された事業の成果を踏まえ、効率化を図ること等により、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

ユネスコ活動の助成

文部科学省
110百万円

【補助金】

A. 財団法人ユネスコ・アジア文化センター

政府開発援助ユネスコ活動費
補助金:108百万円

【補助金】

B. 社団法人日本ユネスコ協会連盟

政府開発援助ユネスコ活動費
補助金:2百万円

- 連絡交流事業・・・ユネスコ活動の普及に資する資料収集・交換・人物交流等
- 文化協力事業・・・無形文化遺産関連を中心とする文化活動従事者人材養成、文化多様性に対応した現代文化振興事業等
- 教育協力事業・・・ノン・フォーマル教育専門家研修、教材開発、人材養成、女性のための識字教育モデルセンターの支援、ESD推進センター支援等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 財団法人ユネスコ・アジア文化センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業推進費	印刷製本費、借損料、消耗品費、 通信運搬費等	53			
人件費	専門家会議出席・講演に係る諸謝 金、ESD推進事業補助に係る賃金	40			
旅費	会議出席に係る国内外旅費、人 材養成事業に係る外国人招へい	15			
計		108	計		0
B. 社団法人ユネスコ協会連盟			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	外国からの招へい事業に係る外 国人招へい旅費・国内旅費	1.8			
人件費	外国からの招へい事業に係る講 師謝金	0.1			
事業推進費	外国からの招へい事業に係る消 耗品費、借損料等	0.1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)